

第5回 審議参加と寄附金等に関する基準策定ワーキンググループ 議事次第

○日 時： 平成19年12月13日（木）19：00～21：00

○場 所： 中央合同庁舎5号館共用第7会議室（5階）
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

○議 題：

1. 審議参加と寄附金等に関する基準（案）について
2. その他

○資 料：

- | | |
|------|----------------------------------|
| 資料1 | 審議参加と寄附金等に関する基準策定ワーキンググループ名簿 |
| 資料2 | 「審議参加と寄附金等に関する基準（案）」に関する意見募集について |
| 資料3 | 今後の対応案 |
| 資料4 | 意見募集を通じてこれまでに寄せられた主な意見等 |
| 参考資料 | 報道記事 |

審議参加と寄付金等に関する基準
策定ワーキンググループ 名簿

岩田 太 上智大学法学部教授

笠貫 宏 東京女子医科大学病院循環器内科主任教授

神山 美智子 弁護士

永井 良三 東京大学大学院医学系研究科内科学専攻
循環器内科教授

西島 正弘 国立医薬品食品衛生研究所長

樋口 範雄 東京大学法学部教授

日比野 守男 東京新聞論説委員

◎ 望月 正隆 共立薬科大学 学長

◎座長

(五十音順、敬称略)

「審議参加と寄附金等に関する基準（案）」に関する意見募集について

平成19年12月3日
厚生労働省医薬食品局総務課

厚生労働省では、現在、薬事・食品衛生審議会薬事分科会のもとに設置された「審議参加と寄附金等に関する基準策定ワーキンググループ」において、審議会委員等の審議参加と寄附金等に関する基準のあり方について議論を行っております。今般、当ワーキンググループにおいて、これまでの議論を踏まえ、現時点における「審議参加と寄附金等に関する基準（案）」（薬事・食品衛生審議会薬事分科会申し合わせ（案））が作成されました。

国民の皆様から幅広くご意見をいただくために、12月16日（日）までの間、ご意見を募集します。

つきましては、「申し合わせ（案）」（別添）に関してご意見のある場合には、下記により提出して下さい。

なお、提出していただいたご意見に対する個別の回答はいたしかねますので、その旨ご了承願います。

記

1. 意見募集期限

平成19年12月16日（日）必着

2. 提出方法

ご意見等は理由を付して、以下に掲げるいずれかの方法で提出して下さい。

なお、提出していただくご意見等には必ず「審議参加と寄附金等に関する基準（案）」と明記して提出してください。

○電子メールの場合

電子メールアドレス：riekisouhan@mhlw.go.jp

厚生労働省医薬食品局総務課宛

（ファイル形式はテキスト形式でお願いします）

○ファクシミリの場合

ファクシミリ番号：03-3591-9044

厚生労働省医薬食品局総務課宛

○郵送の場合

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省医薬食品局総務課宛

提出のご意見等は日本語に限ります。また、個人の場合は住所・氏名・職業を、法人の場合は法人名・所在地を記載してください。ご提出いただいたご意見については、名前、住所・電話番号・ファクシミリ番号及び電子メールを除き、公開される可能性があることを、予めご了承おき下さい。

別添

申し合わせ（案）

平成19年〇月〇日

薬事・食品衛生審議会薬事分科会

1. はじめに

(1) 我が国では、近年、科学技術創造立国を目指した取組みの一環として、産学官連携活動が推進されている。医薬品等の開発においても、国内医療機関における臨床研究や治験の活性化等への取組みが進められているところであり、大学や研究機関等と民間企業との共同研究の実施や技術移転といった産学官連携の活動は否定されるべきものではなく、適正に推進されるべきものである。

そのような状況の中、産学官連携活動が盛んになればなるほど、審議会運営の中立性・公平性の確保のためのルール作りが求められる。

(2) 薬事・食品衛生審議会の委員任命及び審議にあたっては、審議の中立性・公平性を確保するため、これまでも、

①薬事分科会規程第11条の規定に基づき、薬事に関係する企業の役員、職員又は当該企業から定期的に報酬を得ている顧問等に就任している場合には、委員として任命しないこととし、任期中にこれらの職に就任した場合には、辞任しなければならないこととするとともに、

②医薬品等の承認、再評価等の調査審議において、治験を実施する等、専門家等として申請資料の作成に密接に関与した者である委員が含まれている場合等における審議及び議決は、薬事分科会規程第5条第4項及び平成13年1月23日薬事・食品衛生審議会薬事分科会「申し合わせ」（以下、「平成13年申し合わせ」という。）に基づき対処してきたところである。

③申請者等から寄附金・契約金等を受け取っていた場合の審議参加については、本年4月23日に、ワーキンググループを設けて本年末までに検討すること、その間にあつては暫定的に定めた申し合わせをもって運用することとしたところである。

(3) 今般、審議会委員が申請者等から寄付金・契約金等を受け取っていた場合の審議参加の取扱いも含め、当分科会における調査審議方法等について、審議会運営のより一層の中立性・公平性の確保を図るため、以下のとおり新たに申し合わせることにする。

なお、平成13年申し合わせ及び平成19年4月23日の申し合わせは廃止する。

2. 適用範囲

(1) 本申し合わせは、原則として、分科会並びに次の部会及び当該部会に設置された調査会における個別の医薬品等の承認審査や安全対策に係る審議に適用する。

部会としては、医薬品第一部会、医薬品第二部会、血液事業部会、医療機器・体外診断薬部会、医薬品再評価部会、生物由来技術部会、一般用医薬品部会、化粧品・医薬部外品部会、医薬品等安全対策部会、医療機器安全対策部会、動物用医薬品等部会が該当する。

(2) 本申し合わせは、委員、臨時委員、専門委員及び必要に応じ外部から招致する参考人（以下、「委員等」という。）に適用する。

3. 委員等が申請資料作成関与者等である場合の取扱い

(1) 医薬品等の承認、再評価等の調査審議において、分科会、部会又は調査会（以下「部会等」という。）に、申請者からの依頼により作成された申請資料に著者として名を連ねた者、医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令第2条第3項に規定する治験責任医師、同条第4項に規定する製造販売後臨床試験責任医師、同条第11項に規定する治験分担医師、同条第12項に規定する製造販売後臨床試験分担医師、同令第18条第1項に規定する治験調整医師、治験調整委員会の委員、動物用医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令第2条第3項に規定する治験実施責任者、同条第4項に規定する市販後臨床試験実施責任者、同条第11項に規定する治験担当者、同条第12項に規定する市販後臨床試験担当者、同令第18条第1項に規定する治験調整責任者、医学・薬学・獣医学・生物統計学等の専門家等として申請資料の作成に密接に関与した者（以下「申請資料作成関与者」という。）である委員等が含まれている場合には、部会等における審議及び議決は、次によるものとする。

①申請者から申請資料作成関与者のリストの提出を受け、これに該当する委員等がある場合には、部会長（分科会にあっては、分科会長。調査会にあっては、調査会座長。以下同じ。）は、当該品目の審議開始の際、その氏名を報告する。

②申請資料作成関与者である委員等は、当該品目についての審議又は議決が行われている間、審議会場から退室する。ただし、当該委員等の発言が特に必要であると部会等が認めた場合に限り、当該委員等は出席し、意見を述べることができる。

(2) 医薬品等の承認、再評価等の調査審議において、部会等に、申請者からの依頼によらずに作成された資料であって提出資料として利用されたものに著者又はコントローラーとして名を連ねた者等その作成に密接に関与した者（以下「利用資料作成関与者」という。）である委員等が含まれている場合には、部会における審議及び議決は、次によるものとする。

①申請者から利用資料作成関与者のリストの提出を受け、これに該当する委員等がある場合には、部会長は当該品目の審議開始の際、その氏名を報告する。

②利用資料関与作成者である委員等は、当該資料については発言することができない。ただし、当該委員等の発言が特に必要であると部会等が認めた場合に限り、当該委員等は意見を述べることができる。

(3) (1) の場合の取扱いは、競合品目（注1参照）に係る申請資料の作成に密接に関与した者についても同様とする。

(4) (1) の場合の他、申請者又は競合企業（注1参照）との間で、審議の公平さに疑念を生じさせると考えられる特別の利害関係を有する委員等は、部会長に申し出るものとする。この場合には、(1) の②と同様とする。

(5) 以上の場合においては、その旨を議事録に記録するものとする。

4. 委員等が申請者等より寄附金・契約金等を受け取っている場合の取扱い

(審議不参加の基準)

(1) 委員等本人又は家族（注2参照）が、申告対象期間中に審議品目（注3参照）の製造販売業者又は競合企業からの寄附金・契約金等（注4及び注5参照。ただし、4の(1)及び(2)においては、奨学寄附金を除く。以下

「受託研究費・契約金等」という。)の受取実績があり、それぞれの個別企業からの寄附金・契約金等の受取額が、申告対象期間中で年間300万円を超える年がある場合は、当該委員等は、当該審議品目についての審議又は議決が行われている間、部会等の審議会場から退室する。

(議決不参加の基準)

(2) 委員等本人又は家族が、申告対象期間中に審議品目の製造販売業者又は競合企業から受託研究費・契約金等の受取実績があり、それぞれの個別企業からの受取額が、申告対象期間中いずれも年間300万円以下の場合は、当該委員等は、部会等へ出席し、意見を述べることができるが、当該審議品目についての議決には加わらない。

ただし、受託研究費・契約金等が、申告対象期間中いずれも年間50万円以下の場合は、議決にも加わることができる。

(奨学寄附金の取扱い)

(3) 委員等本人又は家族が、申告対象期間中に、審議品目の製造販売業者又は競合企業からの奨学寄附金の受取実績がある場合は、当該委員等が受け取った奨学寄附金について、その企業名、受取額及び用途を公開するものとする。

(委員等からの申告)

(4) 申告対象期間は、当該品目の審議が行われる部会等の開催日の年度に加え、過去3年度とし、部会等の開催の都度、自己申告するものとする。

(特例)

(5) 上記(1)又は(2)に該当する場合であっても、当該委員等が審議又は議決への参加を希望し、受託研究費・契約金等の性格、用途等の理由書を添えて申し出、その申し出が妥当であると部会等が認めた場合、又は、当該委員等の発言が特に必要であると部会等が認めた場合においては、当該委員等は審議又は議決に参加することができる。

(情報の公開)

(6) 審議会においては、事務局より、各委員等の参加の可否について報告するとともに、取扱いについて議事録に明記する。

なお、各委員等から提出された寄附金・契約金等受取額等申告書は、部会等終了後速やかに厚生労働省ホームページ上で公開する。

(検討)

(7) 分科会に評価ワーキンググループを設置し、原則、年1回、本申し合わせの運用状況の評価、必要な改善方策の検討を行う。

注1. 開発中のものも含め、市場において競合することが想定される製品を「競合品目」とし、競合品目を開発中又は製造販売中の企業を「競合企業」とする。

競合品目は、審議品目の申請者に申告させ、その数は3品目までとする。

申請者から、競合品目(承認前のものは開発コード名)、企業名及びその選定根拠に係る資料の提出を受け、部会等においてその妥当性を審議する。なお、当該資料は公開する。

注2. 「家族」は、配偶者及び一親等の者(両親及び子ども)であって、委員等本人と生計を一にする者とする。

注3. 原則として、個別品目の承認の可否、個別品目の安全対策措置の要否に係るもの。

注4. 「寄附金・契約金等」には、コンサルタント料・指導料、特許権・特許権使用料・商標権による報酬、講演・原稿執筆その他これに類する行為による報酬、委員等が実質的な受取人として用途を決定し得る研究契約金・(奨学)寄附金(実際に割り当てられた額)、公益法人からの奨学金・契約金等であって、特定の企業からの寄附等が単に当該公益法人を介した形式で委員等に配分されたもの(いわゆるトンネル寄附)等を含む。

なお、当該年度においては、保有している当該企業の株式の株式価値も金額の計算に含めるものとする。

注5. 実質的に、委員等個人宛の寄附金等とみなせる範囲を申告対象とし、本人名義であっても学部長あるいは施設長等の立場で、学部や施設などの組織に対する寄附金等を受け取っていることが明確なものは除く。

5. 終わりに

審議会の運営について、各委員等は、本申し合わせの趣旨に則り、寄附金・契約金等の申告を適正に行う等、審議の中立性、公平性の確保により一層努めるこ

ととする。

なお、寄附金・契約金等については、冒頭で述べたとおり、大学や研究機関等と民間企業との共同研究の実施や技術移転といった産学官連携の活動は国全体として推進されているものであって、寄附金・契約金等の多寡をもって委員等と企業との間に不適切な関係があるかのような誤解が生じないように希望する。

薬事分科会における寄附金・契約金等受取額等申告書

企業(製造販売業者及び競合企業)からの寄付金・契約金等の受取について、①奨学寄附金を除く「寄附金・契約金等」については別紙1により、②奨学寄附金については別紙2により、下記の記入要領に基づき受取額を把握のうえ、別紙FAX回答表の該当部分にご記入いただき返送方よろしくお願ひします。

平成19年 月 日開催の〇×部会での審議事項に係る品目及び企業

議題1 〇〇〇の承認の可否について

申請企業_____ (審議品目_____)
競合企業_____ (競合品目_____)
競合企業_____ (競合品目_____)
競合企業_____ (競合品目_____)

議題2 ×××の承認の可否について

申請企業_____ (審議品目_____)
競合企業_____ (競合品目_____)
競合企業_____ (競合品目_____)
競合企業_____ (競合品目_____)

(記 入 要 領)

- 別紙1について、委員等(家族を含む)に対する「受託研究費・契約金等」には、奨学寄附金を除く、コンサルタント料・指導料、特許権・特許権使用料・商標権による報酬、講演・原稿執筆その他これに類する行為による報酬、委員が実質的な受取人として用途を決定し得る研究契約金・寄付金(実際に割り当てられた額)、公益法人からの奨学金・契約金等であつて、特定の企業からの寄附等が単に当該公益法人を介した形式で委員等に配分されたもの(いわゆるトンネル寄附)を含む。
なお、①当該年度においては、保有している当該企業の株式の株式価値も金額の計算に含めるものとする。
②実質的に、委員個人宛の受託研究費・契約金等とみなせる範囲を報告対象とし、本人名義であつても学部長あるいは施設長等の立場で、学部や施設などの組織に対する受託研究費・契約金等を受け取つてゐることが明確なものは除く。
③最も受取額の多い年度について回答する。
- 奨学寄附金については、別紙2により受取額及び用途を記載する。
- 申告対象期間は、当該品目の審議が行われる審議会開催日の年度に加え、過去3年度分とする。
- 競合企業については、申請企業から申出があつたものである。その妥当性については部会等において検討することとなるので、変更があり得ることについてご承知おき願ひたい。

(別紙1)

厚生労働省医薬食品局総務課(分室)薬事審議会係 宛

FAX回答表

平成19年 月 日

受託研究費・契約金等の受取額について、以下のとおり回答する。

議題1 ○○○の承認の可否について

企業名(申請企業): _____

受領なし

50万円以下

50万円超～300万円以下

300万円超

企業名(競合企業): _____

受領なし

50万円以下

50万円超～300万円以下

300万円超

企業名(競合企業): _____

受領なし

50万円以下

50万円超～300万円以下

300万円超

企業名(競合企業): _____

受領なし

50万円以下

50万円超～300万円以下

300万円超

議題2 ×××の承認の可否について
(議題1と同様)

現 職 _____

氏 名 _____

(宛先)

〒100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2

厚生労働省 医薬食品局 総務課 薬事審議会係 ○○ ○○

電話 03(5253)1111 (内線○○○○)

03(3595)2384 (18時以降)

FAX 03-3503-1760 (医薬食品局総務課分室FAX)

(別紙2)

厚生労働省医薬食品局総務課(分室)薬事審議会係 宛

平成 年 月 日

奨学寄附金の受取額とその用途について、以下のとおり申告する。

議題1 ○○○の承認の可否について

(収入)

企業名(申請企業) _____

年度	受取額(円)
平成○年4月～○月	
平成○年度	
平成○年度	
平成○年度	

企業名(競合企業) _____

年度	受取額(円)
平成○年4月～○月	
平成○年度	
平成○年度	
平成○年度	

企業名(競合企業) _____

年度	受取額(円)
平成○年4月～○月	
平成○年度	
平成○年度	
平成○年度	

企業名(競合企業) _____

年度	受取額(円)
平成○年4月～○月	
平成○年度	
平成○年度	
平成○年度	

(支出)

年度	人件費	旅費	備品費	消耗品費	その他
平成○年4月～○月					
平成○年度					
平成○年度					
平成○年度					

注1)内訳(使途)については、各年度ごとの受取総額に対する各支出項目の割合(%)を記入。

注2)過去3年度目及び過去2年度目については、当分の間、可能な範囲で記入することで差し支えない。

議題2 ×××の承認の可否について
(議題1と同様)

現職

氏名

(参考資料2)

審議会議事録の公開について

薬事分科会及び各部会等の議事録については、公開と同時に発言者氏名も記載する方向で議論することとする。

なお、本公開の取扱いについては、薬事・食品衛生審議会総会において決議されているところ、当ワーキンググループの意見は、まずは薬事分科会に提出し、ご議論いただき、最終的に、総会の決議によって、現行の取扱いの改正を行うこととなる。

(参考) 薬事・食品衛生審議会の公開について (平成13年1月23日総会において決議、平成15年1月23日総会において一部改正決議、薬事・食品衛生審議会) より抜粋

3. 議事録等の公開について

- (1) 総会の議事録については、個人の秘密、企業の知的財産等が開示され特定の者に不当な利益又は不利益をもたらすおそれがある部分を除き、公開する。
- (2) 薬事分科会、食品衛生分科会及び各部会においても(1)と同様とする。できるだけ鍵のかかるロッカー等に保管するか、又は他人の目に触れない場所に保管すること。
- (3) 非公開で開催された会議の議事録の公開に際しては、暫定的に発言者氏名を除いた議事録を公開し、さらに会議の開催日から起算して2年経過後に発言者氏名を含む議事録を公開する。ただし、副作用・感染等被害判定第一部会及び副作用・感染等被害判定第二部会の議事録の公開に際しては、当初より発言者氏名を含む議事録を公開する。

(参考資料3)

「審議参加と寄附金等に関する基準」に関する Q&A(案)

平成19年〇月〇日

薬事・食品衛生審議会薬事分科会

平成 19 年〇月〇日薬事・食品衛生審議会薬事分科会で合意された「申し合わせ」(以下、「申し合わせ」という。)の「4. 委員等が申請者等より寄附金・契約金等を受け取っている場合の取扱い」に関し、統一的な運用が図られるよう、以下のとおり、Q&Aを作成した。

Q 1:「寄附金・契約金等」には、申し合わせ注4に例示されている項目のほかにどのようなものが含まれるのか。

贈与された金銭、物品又は不動産の相当額、提供された役務、供応接待、遊技、ゴルフ又は旅行の相当額が含まれる。

Q 2:学会長の立場で、当該学会に対する寄附金等を受け取った場合、どのように取り扱われるのか。

申し合わせ注5に記載されている「学部長あるいは施設長等」と同様に扱われる。(本人名義であっても学会長の立場で、当該学会に対する寄附金等を受け取っていることが明確な場合は、自己申告の対象外とする)。

Q 3:申し合わせの適用により、委員が審議会場から退室又は議決に加わらない場合、審議会の開催及び議決にどのように影響するのか。

委員の審議会場からの退室は欠席扱いとする。

委員が会議に出席はしているが、議決に加わらない場合、当該委員は予め議決権の行使を分科会長(部会長)に一任する旨の書状を提出することにより出席とみなし、その者の議決権は、可否に関する議決結果に従って分科会長(部会長)により行使されたものとする。

(参考) 薬事・食品衛生審議会令（平成12年6月7日政令第286号）より抜粋

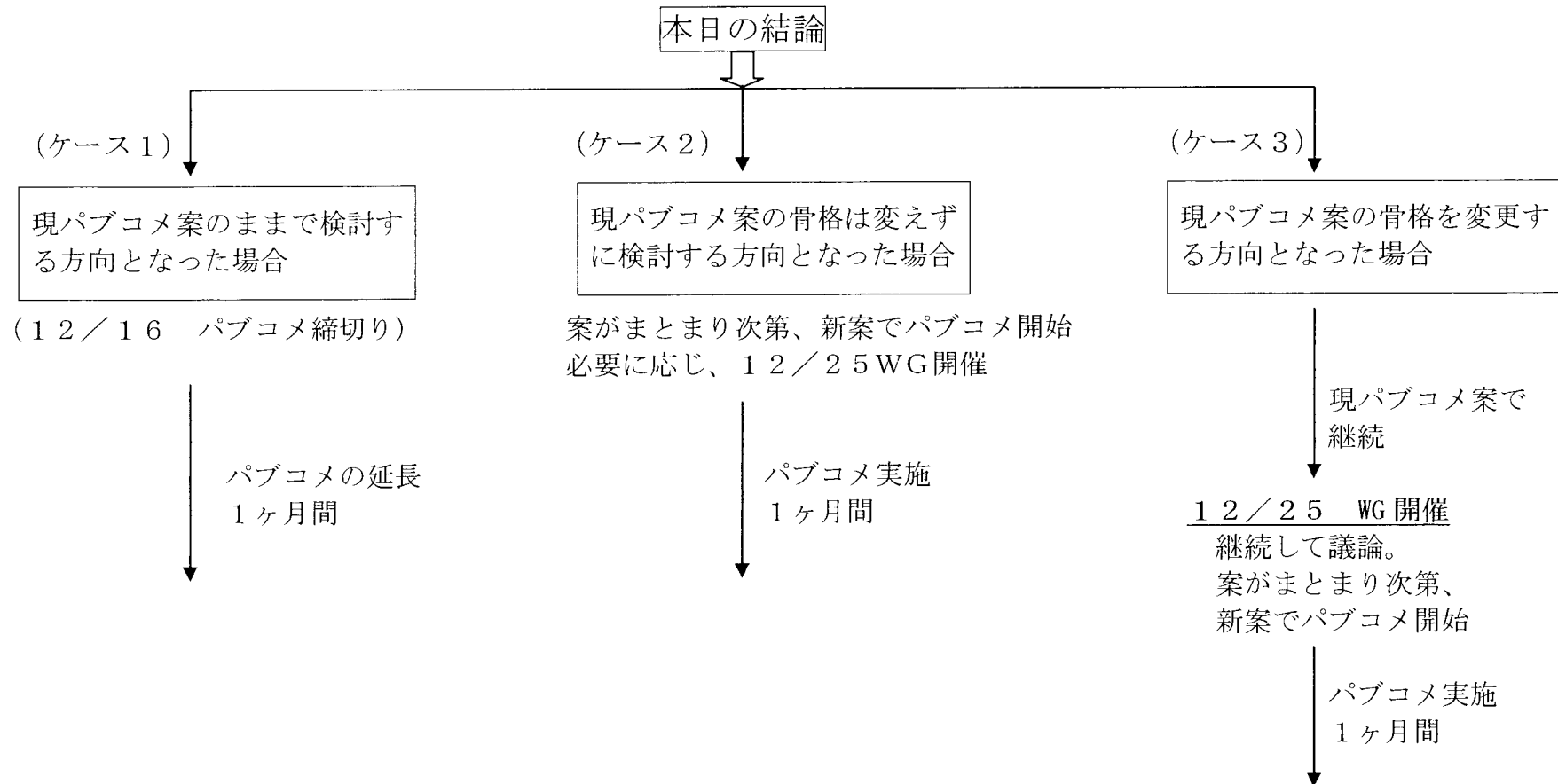
- 第9条 審議会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。
- 2 審議会の議事は、委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
 - 3 第2項の規定は、分科会及び部会の議事に準用する。

Q 4 : 奨学寄附金とはどのようなものか。

奨学寄附金は、大学等が教育研究に要する経費等、教育研究の奨励を目的とする経費を充てるべきものとして企業や個人などから受け入れる寄附金である。主な目的・用途として、研究、学生支援等があり、通常、機関経理されている。

＜今後の対応案＞

本 WG 開催の趣旨 現在のパブコメ案（以下、「現パブコメ案」という。）に対して複数の委員より再度議論の必要があるのではないかとの指摘（申出）があったことから、現パブコメ案をもとに、その改定の必要性も含め、今後の検討の方向性について議論するもの。



いずれのケースも、3月末の薬事分科会を目指し、WGの結論を得るよう努力

意見募集を通じてこれまでに寄せられた主な意見等

1. 奨学寄附金の受入額、当該企業名、競合企業名の公開について、このような情報公開は審議の透明性、公平性を保つためには重要であるが、一方で、近年、大学は、奨学寄附金を含めた産学連携の仕組みがないと十分な国際的研究活動ができない状況。また、「トンネル寄附」のように格調の低い、悪であるということを是認するような用語も使用されている。
従って、このような厳しい開示を要求することは、審議に参加する有識者にとってリスクを感じることとなり、審議に参加する本当の有識者は著しく減少することが懸念される。
2. 基本的に本案に賛成である。奨学寄附金は受け入れる際、非公開(未発表)データや成果の報告等の義務はなく、経理は大学等の経理事務で管理される。そのため、受領額と用途を公開することを条件に金額ルールから除外するか、除外しない場合も1件(1社)あたり年間300万円以下等の条件をつけるべきである。そうでなければ、大学における地道な研究が大きく阻害される可能性が心配される(科研費や厚生科研費などは一部の研究者に限られる)。
3. 「寄附金・契約金等の受取額」の「年間300万」及び「年間50万」の設定根拠は何か。

医薬品審議委員への寄付

上限、1社で年300万円

厚労省方針
公平性確保

厚生労働省は五日までに、医薬品や医療機器の承認審査や安全性などを検討する審議会委員が関係企業から一社当たり年三百万円を超える寄付金や報酬を受け取った場合、審議や議決への参加を認めない方針を固めた。年内にも正式にとりまとめ、同省薬事・食品衛生審議会の薬事分科会の申し合わせとする方針。

インフルエンザ治療薬 座に輸入販売元企業が寄付することから、厚労省が審議の公平性と透明性を確保するためのルールづくりに参加した大学教授の講に表面化し、批判を浴び

りを検討していた。

同省によると、寄付金などは生計を共にする配偶者や両親、子供が受け取った場合も含める。審議する医薬品などの製造販売元だけでなく、競合企業にも適用。上限は四月の時点で暫定的に「年

五百万円」としていたが、さらに引き下げた。

同省によると、審議に参加する研究者は、家族も含めて過去三年間に対象企業や競合企業から受

け取った寄付金のほか、講演料や原稿執筆料などの報酬を自己申告。申告書は厚労省のホームページで公表する。

一社当たりの総額が過

去三年間に一回でも上限を超えた場合、当該品の審議と議決のいずれにも参加できなくなる。年五十万―三百万円の場合は審議だけの参加を認め、年五十万円以下の場合には審議にも議決にも参加を認める。

企業が広く一般的な研究支援のため拠出する「奨学寄付金」については上限規定の適用外とし、金額や使途などを公表した上で、審議参加自体は制限しない。

産学連携と両立 一層の工夫必要

医薬品の承認審査などの場に入る研究者に対する製薬会社や医療機器メーカーからの資金提供について、明確な判断基準を示したルールがまとまる見通しになった。欧米では「利益相反になる」

として制限されており、日本の遅れが際立っている。公平性を保ちながら産学連携を深める一層の工夫が求められそうだ。国立大学が法人化されて以降、研究開発を巡る競争は激しさを増し、各

大学は研究資金が「のどから手が出るほど必要な状態」(関係者)という。国も積極的に産学連携を後押ししてきたため、研究者からは「企業からの資金提供を推奨していただきながら、国などがルール

を明確化してこなかったのは不十分な対応だ」との批判が出ていた。タミフルを輸入販売する中外製薬から奨学寄付金の提供を受け、異業行動との因果関係の調査から外れた教授も発覚当時、「大学は企業の資金提供がなければ研究開発はできない」と話していた。

一方、医事評論家の水野肇氏は「たとえ一円でも寄付を受けた研究者は審議にかかわるべきではない。三百万円という上限額の根拠は何なのか。『相場はこんなもの』と

いっ以上の納得のいく説明は厚生労働省にもできないはず」と指摘する。

医薬品審議委員への寄付

「1社年300万円上限に」

厚労省方針

厚生労働省は、医薬品や医療機器の承認審査や安全性などを検討する審議会委員が、関係企業から一社当たり年三百万円を超える寄付金や報酬を受け取った場合、審議や

議決への参加を認めない方針を固めた。

インフルエンザ治療薬タミフルに関する審議会に参加した大学教授の講座に輸入販売元企業が寄付をしていたことが今年

四月に表面化、批判を浴びたことから、厚労省が審議の公平性と透明性を確保するためのルールづくりを検討していた。年内にも正式にとりまとめ、厚労省薬事・食品

衛生審議会の薬事分科会の申し合わせとする方針。

厚労省によると、寄付金などは生計を共にする配偶者や両親、子供が受け取った場合も含める。



タミフルと寄付金問題 インフルエンザ治療薬タミフルを服用した十代の異常行動が問題となっていた今年3月から4月にかけて、この問題を

調査していた厚生労働省研究班のメンバーや、厚労省薬事・食品衛生審議会調査会に出席した大学教授の所属講座に、タミフル輸入販売元の中外製薬が研究資金を寄付して

いたことが判明した。研究結果や議論の公平性に疑問の声が上がっており、厚労省は4月から、研究者が企業から受ける寄付金についてのルールづくりを進めていた。

審議する医薬品などの製造販売元だけでなく、競合企業にも適用。上限は四月の時点で暫定的に「年五百万円」としていたが、さらに引き下げ

た。

同省によると、審議に参加する研究者は、家族も含めて過去三年間に対象企業や競合企業から受け取った寄付金のほか、講演料や原稿執筆料などの報酬を自己申告。申告書は厚労省のホームページで公表する。

一社当たりの総額が過去三年間に一回でも上限を超えた場合、当該品の審議と議決のいずれにも参加できなくなる。年五十万—三百万円の場合は審議だけの参加を認め、年五十万円以下の場合には

審議にも議決にも参加を認める。

企業が広く一般的な研究支援のため拠出する「奨学寄付金」については上限規定の適用外とし、金額や使途などを公表した上で、審議参加自体は制限しない。